

戦略研 日本経済レポート

September 2021

三井物産戦略研究所 国際情報部 鈴木雄介

新型コロナウイルス感染拡大下のプラス成長

4-6月の実質GDP（国内総生産）は小幅ながら前期比0.5%（同年率1.9%）の増加に転じ、なんとか2四半期連続のマイナス成長は免れた。

民間最終消費支出（以下、GDP需要項目の記述は特記のないかぎり全て実質）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が懸念されたが、前期比0.9%の増加だった。財消費は耐久財を中心に前期比0.1%ながら4四半期連続で増え、消費税率引き上げ直後の2019年10-12月以降で最も高い水準を維持した。サービス消費も前期比1.6%の増加だった。居酒屋、国内旅行、映画館等の一部業態を除き大幅な落ち込みは免れたようだ。

民間住宅投資は前期比2.1%の増加と3四半期連続で持ち直した。依然として低水準ながら、着工戸数は年率87.5万戸と2019年7-9月以来の水準まで回復しており、先行き緩やかな増加が続くと見られる。

民間企業設備投資は前期比2.3%の増加だった。法人企業統計によれば、製造業と非製造業（除く金融）の名目投資額が共に増加した。

ただし、業種による温度差はあり、特に、製造業では輸送用機械工業、非製造業では不動産業は大きな落ち込みから脱せないままだった。企業の投資意欲は、日本銀行の調査によれば、決して低くはないと見られ、先行き設備投資は緩やかに増加すると期待できよう。

公共投資は前期比1.7%の減少となり、2020年1-3月以来の水準へと



実質国内総生産成長率

	2015年価格、暦年			
	2020 (前年比)	2020		2021 (前期比)
		10-12 (前期比)	1-3 (前期比)	
実質国内総生産(GDP)	-4.6%	2.8%	-1.1%	0.5%
うち、民間最終消費支出	-5.8%	2.3%	-1.3%	0.9%
民間住宅投資	-7.1%	0.0%	1.0%	2.1%
民間企業設備投資	-6.0%	4.3%	-1.3%	2.3%
公共投資	3.6%	0.9%	-1.1%	-1.7%
政府消費	2.8%	1.9%	-1.7%	1.3%
財貨・サービスの輸出	-11.7%	11.7%	2.4%	2.8%
(控除)財貨・サービスの輸入	-7.3%	4.8%	4.0%	5.0%

出所：内閣府のデータから三井物産戦略研究所作成



低下した。公共工事請負金額が2四半期連続で持ち直しており、発注は増えているようだが、1年前の水
準には届いていない。2021年は国の一般会計予算のうち投資向けの支出が前年比3%程度の減少となる
と見られることから、先行き下げ止まる可能性はあるが公共投資の一段の増加は期待しにくい。

財貨・サービスの輸出は前期比2.8%の増加となった。特に財貨の輸出は4四半期連続で増え2018年4-
6月を上回り過去最高となった。機械類の輸出が増加した。輸入は前期比5.0%の増加だった。化学製品
や電気機器に加えて、サービスの輸入の増加が目立った。実質GDP成長率に対する純輸出の寄与は、輸
入の増加額が輸出を上回ったため、0.3%ポイント押し下げよう働いた。先行きは、世界景気の回復
が財貨の輸出に追い風となろうが、引き続き外国人旅行者の増加が見込めず観光関連を中心にサービス
の輸出は停滞が続こう。一方、輸入は、すでにGDPに占める割合が過去最高水準にあり、一段の大きな
伸びは見込みにくい。

4-6月の鉱工業生産指数は前期比1.1%の上昇と4四半期連続で持ち直したが、サービス産業（第3次産
業）活動指数は同0.5%の低下と2四半期連続で停滞した。7月に東京オリンピック・パラリンピックが
開幕したが、新型コロナウイルスの感染が拡大したことで経済活動を押し上げる効果は限定的となつた
と見られる。ESPフォーキャスト調査（2021年9月）が集計する民間エコノミストによる実質GDP成長率
の予測の平均に大きな変化はなく、7-9月は前期比0.3%（同年率1.4%）とプラス成長が続き、2021年
は前年比2.3%のプラス成長となる見通しとなっている。

主要経済指標

	年度		2020		2021	
	2019	2020	7-9	10-12	1-3	4-6
名目国内総生産(季節調整済み年率、兆円)	558.3	536.6	538.6	551.2	545.2	544.4
実質国内総生産(2015年価格、SA、前期比)	-0.5%	-4.4%	5.4%	2.8%	-1.1%	0.5%
鉱工業生産指数(SA、2015=100)	99.9	90.4	88.8	93.9	96.6	97.7
輸出(SA、兆円)	75.9	69.5	16.7	18.8	19.6	20.8
輸入(SA、兆円)	77.2	68.2	15.9	16.8	18.7	20.7
経常収支(SA、兆円)	18.9	18.3	4.1	6.4	5.1	5.2
企業倒産件数	8,631	7,163	2,021	1,751	1,554	1,490
失業率(SA、%)	2.3%	2.9%	3.0%	3.0%	2.8%	2.9%
賃金指数(SA、2015=100)	102.3	100.8	100.9	100.6	101.6	101.6
消費者物価上昇率(前年比、%)	0.5%	-0.2%	0.0%	-0.9%	-0.5%	-0.7%
日経平均株価	21,890	24,459	22,906	25,194	29,002	28,984
10年国債利回り(%)	-0.10	0.04	0.03	0.03	0.08	0.08
為替相場(円/ドル)	108.7	106.1	106.2	104.5	106.1	109.5

注：SAは季節調整済みを示す。

出所：内閣府、経済産業省、財務省、東京商工リサーチ、総務省、厚生労働省、日本経済新聞社、CEIC、日本銀行
のデータから三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した
情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆
者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートの
ご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。
レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。